



化学が拓く若者が夢を託せる 科学・技術立国

Chemistry is for peace and happiness of all the people



●
佐々木政子 Masako SASAKI

東海大学名誉教授

資源小国日本が未来に向かって持続発展するためには、科学・技術立国以外に選択肢はありません。一方、少子高齢化が加速する日本では多くの若者が向上心とともにポジティブに生きることが困難な時代に直面しています。しかし、化学は、日本に明るい展望を拓く鍵を握っています。なぜなら、「アレもコレもみんな化学！」(第42回国際化学オリンピック：日本大会ポスター)なのです。化学は、知の大競争・グローバル化時代の多様なイノベーションを実現するために欠くことのできない学術領域の1つです。

期せずして、来年2011年は、国連が宣言した世界化学年(IYC: International Year of Chemistry)です。化学が人類の生存と文明発展にどのように寄与してきたかを、子どもから大人まで、一般市民に認知してもらう好機です。日本の化学界には、17化学系学協会が協力・連携し、化学及び化学技術の新ビジョンを構築し、化学者コミュニティの発言力増強を目標として設立された日本化学連合(日化連)があります。さらに化学製品の製造業、販売業その他の化学産業に関連する企業・法人250余を会員とする日本化学工業協会(日化協)があります。日化連と日化協が連携して、化学が第2次世界大戦後の復興に重要な役割を果たし、現在、環境・エネルギー、健康・医療、ナノテク・IT、国際化にどのように貢献しているかを語るべきです。化学界が科学・技術立国の前衛的ロールモデルを創出しましょう。具体的素案を箇条書きで以下に示します。

1. 世界でリーダーシップを発揮できる優れた化学研究者・技術者の育成 小中高と大学教育の再構築が必須です。教員が教育現場で憧れの的になることが求められます。教員養成制度の改革と全入時代の大学体制整備・国際連携システムの確立が必須です。
2. 流浪ポスドク1万人の雇用促進 若手研究者の頭脳は充実した体力とともに発揮されます。日化協が率先して、国策で科学・技術立国の担い手として育成されながら契約雇用されているポスドクを自社研究拠点の担い手に起用し、再教育し、雇用することです。
3. 女性化学者・技術者の参画促進 日化連と日化協の意思決定機関に女性を参画させましょう。世界と対等なビジョンを持って前進するには、伝統的男性思考はもう限界です。The End of Men (The Atlantic: July/August 2010) が先進国の潮流です。
4. 若手研究者に科学コミュニケーターの役割を押し付けない 長期ビジョンを持つ基礎研究による人材育成と中堅・若手研究者の研鑽時間を奪わないために、日化連・日化協のフェロー・名誉教授などをサイエンスコミュニケーターに活用しましょう。
5. 作業仕分けによる公務員削減対象から科学・技術分野の研究者・教育者は除外する
6. 化学の殻に閉じこもらず文理融合を目指す 科学・技術立国の重要性を、マスコミ・政治家・人文社会科学のリーダー層に再認識してもらう体制作りが喫緊事項です。日化連と日化協による政府、日本学術会議と科学技術総合会議への積極的働きかけが必須です。

IYCは、マリー・キュリーがノーベル化学賞受賞100周年を記念する年でもあります。IUPACから、国際ネットワークイベント“Women Sharing a Chemical Moment in Time”が発信され、男女共同参画推進委員会は参加の意向を伝えました。化学を学び、携わる喜びを知る私たちは、この幸運を自覚しつつ、化学の日常生活から様々な産業を通しての豊かな社会貢献を若者と異分野の人々に伝えていこうではありませんか。

英訳版は830ページをご参照下さい。English version, see pp 830.

© 2010 The Chemical Society of Japan